

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

-12-

の権限も持っている。

### 復興本格化すれば 派遣・転勤を実施

### 廃棄物処理のため 焼却炉新設が必要

て、看板を掲げる」（下田社長）。

岩手県山田町の織笠川  
「バラベット堤防の破断」

復興に向けた動きに対処するため八千代エンジニヤリングは、震災直後に設置した災害対策本部を発展、今月20日付で復興事業対応本部を新設した。本部は副社長などアドバイザー4人を含む8人で構成するほか、副グループ長や東北支店など10人の技術グループも設け、本部の拡大メンバーに位置付けている。

本部の役割について下田義文社長は、「情報の集約や取り組みの方針を示すほか、復興がハード・ソフトだけでなくコミュニティーグループや産業など多岐にわたることから、大学の先生や団体など外部と連携して総合力を高める必要もあり、そのための立案や調整も行う」と説明する。

さらに、地元コンサルタントとの連携、営業戦略の策定に加え、人事異動

## 外部との連携で総合力アップ

社員が被災地で130人日、ボランティア活動をした。被害や被災者の状況を自分の目で見ることは、今後まちづくり、防災計画に効果的に反映させることができるため、経費は会社で負担するとともに、休暇でなく出勤として扱った。



震災関係は、国土交通省や地方自治体から33件を受注、契約した。業務内容は港湾、道路・橋梁、堤防、公園と幅広く、間口が広い同社の特徴を表している。現在、東北支店には営業3人、下水道や道路、廃棄物処理など技術者7人の計10人が長期出張で応援している。さらに今後、まちづくりで同様に3人を増員する。復興需要が本格化すれば、所属が変わる派遣・転勤も実施する方針だ。

国交省都市・地域整備局が5月に実施した復興パターンのプロポーザルで、岩手県奥州市・久慈市・北上市の業務が東北エンジニアリングとの共同提案で特定された。自治体からは現地での対応を求めていていることから、「東北エンジニアリングの事務所の一部を借り

治体が受け入れてくれる可能性は低いため、焼却炉を建設せざるを得ないとみている。廃棄物処理は得意分野の一つで、建設に必要なアセスメントなどで支援する考えだ。がれき処理や港湾の復興、津波のシミュレーションなども、技術的に貢献できる分野として挙げる。

同社と応用地質、ケミカルグラウトの3社は、地域単位で災害時にも事業継続の活動を普及させるため、一般社団法人DCM推進協議会を2009年に設立した。協議会の考えを生かし、住民だけでなく企業も含めた地域全体の防災計画に力を入れている。群馬大の片田敏孝教授の協力を得て取り組む。

